

行政効率化関係省庁 連絡会議について

国土交通省大臣官房技術調査課建設コスト管理企画室

コスト縮減係長 あべ としひこ
阿部 俊彦

1 はじめに

平成16年1月22日の衆議院本会議における公明党神崎代表の質問に対し、小泉首相が、税金の無駄遣い、行政の合理化のための対策として、「内閣に検討チームを設ける」旨の答弁があり、これを受けて、同年2月、行政効率化関係省庁連絡会議が発足した。

さらに、同年3月、閣僚懇談会において、官房長官より「各省庁毎に具体的な計画を作成」すべき旨の発言があり、各府省庁は、所管行政の特性等を踏まえ、各府省庁別の行政効率化推進計画を策定し、これらを取りまとめた「行政効率化推進計画」を行政効率化関係省庁連絡会議において策定し、同年6月に公表された。

本稿では、行政効率化関係省庁連絡会議の設立経緯および会議の概要、ならびに行政効率化推進計画の概要について紹介する。

2 行政効率化関係省庁連絡会議

(1) 行政効率化関係省庁連絡会議発足の経緯

平成16年1月22日の衆議院本会議において、次のように、公明党神崎代表の質問に対する小泉首相の答弁が行われた。

・公明党神崎代表質問

公明党が提案している「ムダ遣い一掃対策本部」のようなものを設置し、政府自らが徹底した税金のむだ遣いを追放、行政の合理化に努めるべきだと考える。

・小泉首相答弁

行政のむだについては、小泉内閣においては、行政のむだを省くことを最優先課題の一つに位置付けており、これまで強い決意でその実現に当たってきた。

道路関係四公団改革では、当初の4兆円縮減に2.5兆円の上乗せを決定したところであり、また、公共工事全般では、今後5年間で、物価の下落等を除いて15%の総合的なコスト縮減を達成することを決定している。このほか、16年度予算から、特別会計について徹底したむだの見直しを進めているところである。

今後ともむだ遣いをなくす行財政改革に全力を挙げるとの方針を堅持し、簡素で効率的な政府を目指していく考えである。このため、引き続き経済財政諮問会議を活用しつつ、これまでの取り組みを強化するため、ご提言も踏まえ、内閣に検討チームを設けたいと思う。

これを受け、平成16年2月に、行政の無駄を省き、「簡素で効率的な政府」を実現するため、関係省庁が情報交換、意見交換を行い、総合的な施策の推進について連携を図るため、内閣に行政効率化関係省庁連絡会議を設置することとなった。

(2) 行政効率化関係省庁連絡会議について

行政効率化関係省庁連絡会議（以下、「連絡会議」という）は、行政の無駄を省き、「簡素で効率的な政府」を実現するため、関係省庁が情報交換、意見交換を行い、総合的な施策の推進について連携を図るため、内閣に設置されたもので、内閣官房副長官補を議長とし、各省官房長級を構成員としている。また、会議では個別具体的な項目について専門的検討を行う必要があると認めるときはワーキンググループを設置することとしており、これまでに、

- ・公共事業コスト構造改革推進ワーキンググループ
- ・公用車効率化ワーキンググループ
- ・公共調達効率化ワーキンググループ

の3つのワーキンググループが設置されている。

なお、連絡会議の設置に伴い、「公共工事コスト縮減対策関係省庁連絡会議^(注)」は吸収され、廃止されている（ただし、公共工事コスト縮減対策関係省庁連絡会議が決定した事項については、連絡会議に引き継がれたものとみなすとされている）。

（注）公共工事コスト縮減対策関係省庁連絡会議とは、「公共工事コスト縮減対策に関する新行動指針」（平成12年9月1日公共工事コスト縮減対策関係閣僚会議決定）の実施状況を適切にフォローアップすることその他の公共工事のコスト縮減施策に関し、関係行政機関相互の緊密な連絡を確保し、その効率的かつ総合的な推進を図ることを目的として設置されたもの。これまで、毎年度のコスト縮減対策の実施状況のフォローアップを行い、また、平成15年9月には、「公共事業コスト構造改革プログラム」を策定している。



行政効率化推進計画

(1) 行政効率化推進計画策定の経緯

平成16年3月30日の閣僚懇談会において、官房長官より、下記のとおり、「各省庁毎に具体的な計画を作成」すべき旨の発言があった。

・官房長官閣僚懇発言要旨

1. 行政の効率化については、納税者の立場に立って、行政の無駄を省き、簡素で効率的な政府の実現を目指していくものである。国民の関心も高く、これまで国会審議等においても度々取り上げられてきており、先般、内閣に行政効率化関係省庁連絡会議を設け、議論を行ってきているところである。
2. 行政の効率化を進めるに当たり、何より重要なことは、各省庁において、有識者や更に直接国民の声を聞くなどの工夫をしながら、所管の行政について自ら、速やかに、行政の効率化に向けて徹底した点検を行うと共に、さらなる具体的な方策について真剣に検討して頂くことである。そのため、各位においては、基本方針2004への反映及び連絡会議のとりまとめに向けて、リーダーシップを十分に発揮し、各省庁ごとに具体的な計画を作成し、成果を上げて頂きたい。

これを受け、各府省庁は各府省庁別の行政効率化推進計画を策定し、これらを取りまとめた「行政効率化推進計画」が連絡会議において策定された。

(2) 行政効率化推進計画について

行政効率化推進計画は、前文および各府省庁別計画で構成されている。前文は、各府省庁別計画に共通する事項として、基本的な考え方等をまとめたものである。各府省庁別計画は、この基本的な考え方等を踏まえて各府省庁が作成したもの

で、それぞれの府省庁が実行していくものである。なお、前文にある、「2 主要な取り組み」は、各府省庁別計画において、関係府省庁に共通

すると認められる取り組みのうち主要なものを整理したものである。

以下に、行政効率化推進計画前文を掲載する。

行政効率化推進計画

平成16年6月15日
行政効率化関係省庁連絡会議

本年2月5日に、行政の無駄を省き、「簡素で効率的な政府」を実現するため、内閣に行政効率化関係省庁連絡会議を設置したところであり、3月30日には、総理の指示を受け、閣僚懇談会において、官房長官より、「行政の効率化を進めるに当たり、各省庁において、有識者やさらに直接国民の声を聞くなどの工夫をしながら、具体的な計画を作成し、成果をあげていただきたい」旨、発言があったところである。

これを受け、政府が一丸となって行政効率化に向けた当面の取り組みを着実に遂行するために、これまでの議論を踏まえ、ここに「行政効率化推進計画」をとりまとめる。

1. 基本的考え方

我が国の行政については、危機的な財政事情の下で、国際化、IT化、少子高齢化等の社会の変化に対応した新たな行政ニーズが着実に増大し、同時に、行政サービスの質的向上も求められている。

他方、民間においては、90年代末以降、徹底した経費節減への取り組みを強化してきている。

このような環境において、各府省は、納税者の視点に立って、改めて所管の行政を見直し、その効率化に向け不断の努力を行い、概算要求、機構・定員及び予算執行に反映する必要がある。

なお、各府省は、所管の独立行政法人等に対しても、それぞれの取り組みを参考にしつつ、効率化を進めるよう要請する。

また、各地方公共団体に対しては、自らの行政の効率化に積極的に取り組むに当たって、本計画における国の取り組みも十分参考にしよう周知を図る。

2. 主要な取り組み

各府省は、各々所管する行政の特性を踏まえつつ作成した、別添の各府省別行政効率化推進計画に基づき、行政効率化を推進する。

関係府省に共通する主要な取り組みを整理すると、以下の通りである。

(1) 公用車の効率化

各府省の保有する公用車（運転手付で専ら人の移動用の庁用乗用自動車）について、職員運転手の雇用問題に留意しつつ、交換時期等を勘案し、平成25年度までに約600台削減する。

職員運転手については原則退職後不補充の方針を遵守し、仮に補充する場合には、再任用制度を活用することとする。

また、共用利用の一層の推進等さらなる効率的な運用に努めるとともに、アイドリングストップや低公害車の導入等による燃料費の節減、運転業務の民間委託等により、経費の削減を図る。

これらの取組については、3年後に見直しをする。

なお、独立行政法人等に対しても、同様の効率化を進めるよう要請する。

(2) 公共調達の効率化

1 一般競争入札、公募型指名競争入札等の推進

- 公共工事について、不良・不適格業者の排除及び適正な施工の確保のための措置を強化するとともに、一般競争入札による調達を逐次拡大する。各府省ごとに一般競争入札による調達の割合（競争入札に付した件数に占める一般競争入札の割合）を含め、一般競争入札の実施状況を毎年度公表する。
- 上記以外の公共調達について、適切な入札参加資格を設定するとともに適正な履行の確保に配慮しつつ、一般

- 競争入札による調達を逐次拡大する。各府省ごとに一般競争入札による調達の割合（競争入札に付した件数に占める一般競争入札の割合）を含め、一般競争入札の実施状況を毎年度公表する。
- ・公共調達について、公募型指名競争入札等の受注意欲を反映した指名競争入札の拡大を図るため、各府省ごとに公募型指名競争入札等による調達の割合（指名競争入札に付した件数に占める公募型指名競争入札等の件数の割合）に関する目標数値を本年末までに定め、毎年度その実施状況を公表する。（平成16年度から5年間）
 - ・特定建設工事共同企業体（特定JV）の結成の義務付けは原則として廃止する。義務付けた場合は、毎年度その理由を公表する。
- 2 総合評価落札方式の推進
 - ・公共工事において、価格だけでなく技術や品質を含めた競争の促進を図る。特に、公共工事の入札に係る総合評価方式の実施に関する目標値を定めて、総合評価方式の採用を推進する。
 - ・公共工事について、国土交通省作成の総合評価方式事例集を活用するなどにより、総合評価方式に関する情報の普及を図る。
 - 3 適切な競争参加資格の設定等
 - ・工事成績が一定以下の業者について競争参加資格を認めない措置を導入する等過去の成績を適切に反映させる。
 - ・優れた企業による競争を推進するため、工事成績データベースを構築・活用する。
 - ・民間部門からの受注実績も一般競争等において競争参加資格における過去の実績として適切に評価する。
 - ・調達物の仕様を設定するに当たっては、必要最小限の性能・機能を定めるにとどめ、限られた業者しか入札に参加することができないこととなることのないよう一層徹底する。
 - 4 民間の技術力の活用
 - ・公共工事について、VE（バリュー・エンジニアリング）方式・設計施工一括方式等を活用する。特に、各府省ごとに入札時VEの実施に関する目標値を定めて、入札時VEの採用を推進する。
 - ・大規模かつ技術的な難易度の高い工事において、入札後契約前VEを実施する。
 - ・公共工事について、入札・契約の公正性、透明性に十分配慮しつつ、独立行政法人等において民間の技術力を活用した交渉方式を試行的に実施するよう要請する。
 - 5 予定価格の適正な設定
 - ・取引実例に係る市場調査をインターネットなどを活用し幅広く行い、予定価格のより適正な設定に努める。
 - ・資材単価等の積み上げによる積算ではなく、契約実績に基づき、工種別に単価設定を行う「ユニットプライス型積算方式」を試行する。
 - 6 随意契約の適正な運用等
 - ・随意契約による場合には、法令の定める要件に合致するかどうかの確認を適正に行う。
 - ・各府省ごとに定める一定金額以上の随意契約案件について、各省のHPにおいて、契約の相手方、契約金額、随契理由等をまとめて公表する。
 - 7 落札率1事案への対応等
 - ・各府省ごとに定める一定金額以上の公共調達（予定価格を含め当該契約に関する情報を開示することが適当でないものと認められたものを除く。）について、落札率を一覧表にして公表する。
 - ・取引実例に係る市場調査をインターネットなどを活用して幅広く行い、市場価格を適切に把握して予定価格のより適正な設定に努める。（再掲）
 - ・参考見積を徴取する場合には、原則として複数の業者から徴取するとともに、参考見積をもとに予定価格を作成する場合には、見積の比較、取引実例との比較等を行い、より適正な予定価格の設定に努める。
 - ・調達物の仕様を設定するに当たっては、必要最小限の性能・機能を定めるにとどめ、限られた業者しか入札に参加することができないこととなることのないよう一層徹底する。（再掲）
 - ・再度入札を繰り返すことは可能な限り避け、落札者がいない場合にはなるべく再度公告入札を行う。
 - 8 国庫債務負担行為の活用
 - ・コピー機、パソコン等の物品について、購入する場合や単年度賃貸借を行う場合と比較して複数年度のリース契約を行うことに合理性が認められる場合には、国庫債務負担行為による複数年契約によることとする。
 - ・複数年度にわたる情報システムの開発等について、原則として国庫債務負担行為による複数年契約により実施することとする。
 - 9 その他
 - ・徹底した仕様の見直し・合理化によるコスト削減を図る。（過剰仕様等の排除）

- ・電話料金の割引制度の活用を図る。
- ・事務用品の一括購入を推進する。
- ・電力供給契約の入札を実施する。
- ・電子入札システムの活用を図る。
- ・庁舎の光熱水費を削減するため、他の先進的事例を参考に、ESCO 事業導入の検討等を進める。

(3) 公共事業のコスト縮減

公共事業のコスト縮減については、平成9年度からの取組を踏まえて平成12年度に策定された「公共工事コスト縮減対策に関する新行動指針」に従い、総合的なコスト縮減について取組を実施することに加え、平成15年度からは、平成15年9月に策定された「公共事業コスト構造改革プログラム」により、コストの観点から公共事業の全てのプロセスを見直すコスト構造改革の取組を推進することとする。

当該プログラムに基づき、事業の迅速化、計画・設計から管理までの各段階における最適化、調達の最適化に向けての施策を実施し、平成14年度までの2割以上のコスト縮減（平成8年度比。物価の下落等を含む。）に加え、平成15年度から5年間で、平成14年度と比較して、物価の下落等を除き、15%の総合コスト縮減率を達成することを目標とする。

(4) 電子政府関係の効率化

(1) 業務・システムの最適化と行政組織等の減量・効率化

各府省に共通する業務・システム（21分野）及び個別府省の業務・システム（51分野）について、民間等の先行事例も参考としつつ、業務や制度の見直し、システムの共通化・一元化等による最適化を推進する。

また、これに対応した行政の減量・効率化を進める。

ア．各府省に共通する業務・システム

① 業務・システムの最適化

- ・「人事・給与等業務・システム最適化計画」（平成16年2月27日 各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定）に基づき、人事院等は平成16年度末までにシステムの主要な部分を整備するとともに、各府省は平成19年度末までに当該システムに順次更新することにより、業務の効率化と経費の削減を図る。
- ・業務・システムのうち、共済、物品調達、物品管理、謝金・諸手当、補助金及び旅費に係るものについては平成16年7月までに、災害管理、統計調査、研究開発管理等に係るものについては平成17年度末までのできる限り早期に、それぞれ最適化計画を策定し、当該計画に基づき業務の見直し、システムの共通化・一元化等を進め、業務の効率化と経費の削減を図る。なお、最適化計画の策定に際しては、業務処理時間や経費の削減効果（試算）を数値で明示する。

② 行政組織等の減量・効率化

- ・人事・給与等の内部管理業務について、最適化計画等に基づき各府省で実施する効率化措置や定員削減等の目標を定めた合理化計画を可能な限り早期に策定する。

イ．個別府省の業務・システム

① 業務・システムの最適化

- ・旧式（レガシー）システム等個別府省の業務・システムについて、平成17年度末までのできる限り早期に最適化計画を策定し、当該計画に基づき業務やシステムの見直し等を進め、業務の効率化と経費の削減を図る。なお、最適化計画の策定に際しては、業務処理時間や経費の削減効果（試算）を数値で明示する。

② 行政組織等の減量・効率化

- ・旧式（レガシー）システムは、新システム移行に合わせて定員削減等の合理化を図る。このため、最適化計画の策定に併せて、各府省で実施する定員削減等の目標を定めた合理化計画を策定する。

ウ．オンライン化に対応した減量・効率化

- ・申請・届出等手続のオンライン化に伴う効率化をはかるため、手続の統廃合・ワンストップ化、添付書類の廃止等の手続の簡素化・合理化を推進するとともに、申請・届出を受けて行われる受付・審査等の一連の事務処理過程・体制の抜本的な見直しを行い、組織・業務の効率化・合理化を推進する。

(2) 国家公務員給与の全額振込化

国家公務員給与の全額振込化について、職員の協力を得つつ推進し、平成17年度末までに、山間・僻地等全額振

込化が困難な地域を除き、各府省において原則として100%の実施を目指すとともに、各府省別の実施状況を定期的にフォローアップする。

(5) アウトソーシング

アウトソーシングについては、ガバナンスに留意しつつ、各府省共通的に取り組みうる警備・清掃等の庁舎管理等施設・設備等の管理業務、庁内 LAN 等の情報システムの管理業務、公用車の運転業務、ホームページの作成・管理業務、電話交換業務等について、これまでの各府省の取組を踏まえ、一層推進するほか、各府省固有の事務・事業についても、積極的に推進し、効率化を図る。

また、PFI については、その事業の内容に応じ、先進的な取組を行っている府省の実績を参考に、他の府省においても効率化に資する取組を積極的に検討する。

(6) IP 電話の導入

IP 電話については、通信費の削減を図るため、すべての府省において費用対効果や技術面での検討を行い、その結果を踏まえ、順次導入を図る。

農林水産省及び特許庁については平成16年度から導入を開始し、それ以外の府省については平成16年12月までに費用対効果や技術面での導入に向けた検討を行う。

(7) 統計調査の合理化

時代に即応した内容の統計調査を効率的に実施し、その結果を利用し易い形で国民に提供するため、次により国が行う統計調査の合理化を推進する。

1 時代の変化を反映した統計調査内容の抜本的見直し

国・地方で、時代の変化を反映した的確な情報把握と迅速な情報開示のため、農林水産統計などに偏った要員配置等を含めて、既存の統計を抜本的に見直す。一方、真に必要な分野を重点的に整備し、統計制度を充実させる。

2 IT の活用

調査票の配布・収集のオンライン化、既存ネットワークシステムの活用等、業務・システムの最適化による統計調査の効率的な実施及び情報通信技術を活用した結果提供の高度化を図る。

なお、業務・システムの最適化については、平成17年度末までのできる限り早期に策定することとなっている「業務・システムの最適化計画」を踏まえ、各府省において取り組む。

3 アウトソーシング

集計、データベースの作成・提供、実査等の統計事務のうち民間委託により対応可能な分野については早急にアウトソーシングを進める。また包括的民間委託について積極的な導入を図る。秘密の保護の観点等から民間委託になじまない製表等の事務については、その効率性等を踏まえつつ、独立行政法人統計センター等への委託を推進する。

なお、各府省間で平成16年度中に作成する「民間委託に係るガイドライン」を踏まえ、アウトソーシングを更に加速する。

4 その他

類似調査の一元化、調査客体数・調査回数・調査項目の削減等により、統計調査の効率的な実施を更に推進する。

(8) 国民との定期的な連絡に関する効率化

国民との定期的な連絡を伴う業務を行うに当たっては、利用者の利便性を常に念頭に置くとともに、業務の効率化を図るものとする。

例えば、以下のような取組を行う。

- ・これまで書面により行われていた手続（所得税、法人税及び消費税の申告、全税目の納税及び申請・届出等）をインターネット等でも行うことができる国税電子申告・納税システム（e Tax）の全国拡大（平成16年度に全国拡大）により、納税者等の利便性の向上及び確定申告書の発送料金等の削減を図る。

- ・厚生労働省ホームページ社会保険庁コーナーにおいて、55歳以上の者からの年金見込み額及び年金加入状況の照会を受け付けているが、本人への郵送による回答に加え、本人確認を厳格に行いつつ、インターネットによる回答を可能とすることにより、郵便費用の軽減や回答の迅速化を図る。平成16年度中の実施を目指し検討を進める。
- ・年金受給者の生存状況の確認（生存確認）について、現況届（はがき形式）の提出による確認から、住民基本台帳ネットワークへの生存状況の照会による確認などに変更することにより、郵便費用の軽減や事務処理の効率化を図る。平成18年度中の実施を目指し検討を進める。

(9) 出張旅費の効率化

出張により航空機を利用する際には、割引制度の情報の収集に努め、その最大限の利用を図るものとする。
特に、昨今の国際線における割引制度の発展に鑑み、外国出張の際は、割引制度の適用が無い、日程が直前まで定まらない等の事情がある場合を除き、原則、割引航空運賃を利用することとする。
各府省は、上記内容を周知徹底し、以って出張旅費の効率的な使用を図るものとする。

(10) 交際費等の効率化

交際費については、部外者に対し、儀礼的、社交的な意味で支出するという趣旨を徹底し、かつ、職務関連性を一層厳しく確認する。
職員に対する福利厚生について、共済組合と連携して、民間との均衡を考慮しつつ、引き続き適切な水準とするように努める。

勤務条件関係の状況

この他、退職時の特別昇給制度については、4月12日付の人事院規則改正により廃止されたところであり、これを受け、各府省は、同改正の施行日（5月1日）以降、退職時の特別昇給を行っていない。

また、地域における公務員給与については、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2004（平成16年6月4日閣議決定）」に基づき、政府を挙げて、取組みを進める。

3. 今後の進め方

なお、各府省は、内閣官房、総務省行政管理局および財務省主計局と協力して、定期的に、各府省別行政効率化推進計画の取組みの実績を明示する。

また、今後、所管行政を取り巻く環境の変化に応じ、各府省は、各府省別行政効率化推進計画を、適宜見直すこととする。各府省別計画の遂行・見直し状況等を踏まえ、本計画についても、適宜改定を行う。



4 おわりに

行政効率化推進計画は、行政効率化関係省庁連絡会議 HP において掲載されており、各府省庁の計画については下記 URL から参照できる。

<http://www.cas.go.jp/jp/seisaku/gyouseikouritu/index.html>